

令和3年度貸借対照表

(令和3年12月13日)

(単位:円)

資 産 の 部		
1. 流動資産		
(1) 現金及び預金		
ア. 普通預金	30,809	
イ. 定期預金	7,200,000	
(2) 未収金	<u>0</u>	
流動資産合計		7,230,809
資産合計		<u>7,230,809</u>
負 債 の 部		
1. 固定負債		
(1) 長期借入金	<u>0</u>	
固定負債合計		<u>0</u>
負債合計		<u>0</u>
資 本 の 部		
1. 資本金		
(1) 基本財産	<u>5,000,000</u>	
資本金合計		5,000,000
2. 準備金		
(1) 前期繰越準備金	2,302,522	
(2) 当期損失	<u>71,713</u>	
準備金合計		<u>2,230,809</u>
資本合計		<u>7,230,809</u>
負債資本合計		<u>7,230,809</u>

令和3年度損益計算書

(令和3年4月1日から令和3年12月13日まで)

(単位:円)

1. 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	<u>0</u>	0
2. 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	<u>0</u>	<u>0</u>
事業総利益		0
3. 販売費及び一般管理費		72,000
事業損失		72,000
4. 事業外収益		
(1) 受取利息		
ア. 長期借入金利息	0	
イ. 定期預金利息	287	
ウ. 普通預金利息	<u>0</u>	287
5. 事業外費用		
(1) 支払利息		
ア. 長期借入金利息	<u>0</u>	<u>0</u>
経常損失		71,713
当期純損失		<u>71,713</u>

南会津地方土地開発公社清算報告書

1 清算手続き

南会津地方土地開発公社は、令和3年12月13日福島県知事の認可により解散し、公有地の拡大の推進に関する法律（以下「法」という。）第22条の7の規定に基づき、清算業務を開始した。

また、法第22条の8第1項の規定に基づき、令和4年1月20日、同1月27日及び同2月3日の3回にわたり解散及び債権の申し出をすべき旨の催告を官報により行ったが、法が規定する2箇月間（令和3年1月20日（第1回目公告の翌日）から同年3月20日）において債権を有する者の申し出はなされなかったことから、必要経費を支出した後に残余財産が確定されたものである。

2 清算期間中の収支状況

【収入】

（単位：円）

区 分	金 額	備 考
受取利息	148	定期預金利息
計	148	

【支出】

（単位：円）

区 分	金 額	備 考
販売費及び一般管理費	162,319	官報広告料、法人県民税等
計	162,319	

3 残余財産の処分

残余財産については、剰余金計算書及び財産処分結果書のとおり処分することとした。

貸借対照表

(令和4年3月24日)

(単位:円)

資 産 の 部		
1. 流動資産		
(1) 現金及び預金		
ア. 普通預金	7,068,638	
イ. 定期預金	0	
(2) 未収金	<u>0</u>	
流動資産合計		7,068,638
資産合計		<u><u>7,068,638</u></u>
負 債 の 部		
1. 固定負債		
(1) 長期借入金	<u>0</u>	
固定負債合計		<u>0</u>
負債合計		<u><u>0</u></u>
資 本 の 部		
1. 資本金		
(1) 基本財産	<u>5,000,000</u>	
資本金合計		5,000,000
2. 準備金		
(1) 前期繰越準備金	2,230,809	
(2) 当期損失	<u>162,171</u>	
準備金合計		<u>2,068,638</u>
資本合計		<u>7,068,638</u>
負債資本合計		<u><u>7,068,638</u></u>

損益計算書

(令和3年12月14日から令和4年3月24日まで)

(単位:円)

1. 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	<u>0</u>	0
2. 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	<u>0</u>	<u>0</u>
事業総利益		0
3. 販売費及び一般管理費		162,319
事業損失		162,319
4. 事業外収益		
(1) 受取利息		
ア. 長期借入金利息	0	
イ. 定期預金利息	148	
ウ. 普通預金利息	<u>0</u>	148
5. 事業外費用		
(1) 支払利息		
ア. 長期借入金利息	<u>0</u>	<u>0</u>
経常損失		162,171
当期純損失		<u><u>162,171</u></u>